

上越信用金庫
中小企業景気動向調査
上越市版

〒942-8666

上越市中央1丁目11番1号

TEL 025-546-7145

FAX 025-545-4400

URL <http://www.joetsu-shinkin.jp>

担当：総合企画部

Vol. 25

2018/1 発行

上越信用金庫では、この程上越地域の中小企業の皆様からご協力をいただき、平成29年10月～12月期の景気の現状と平成30年1月～3月期の見通しを調査いたしました。

対象業種は、製造業、卸売業、小売業、サービス業、建設業、不動産業の6業種です。

なお、今回は平成29年9月に行った前回調査結果および信金中央金庫が実施している同種の調査結果による全国平均とを比較して分析しています。

<調査概要>

1. 調査時点 : 平成29年11月30日～12月15日
2. 調査方法 : 上越地域の営業店得意先による調査表に基づくアンケート
3. 依頼先数 : 329社(有効回答数328社・回答率99.7%)【信金中央金庫アンケート分含む】
4. 分析方法 : 各質問項目について、「増加」(良い) - 「減少」(悪い)の構成比の差=判断D. I. に基づく分析
D. I. とは、良い割合から悪い割合を差引いた値
5. 分析値 : 各数値は、四捨五入にて表示

<概況>

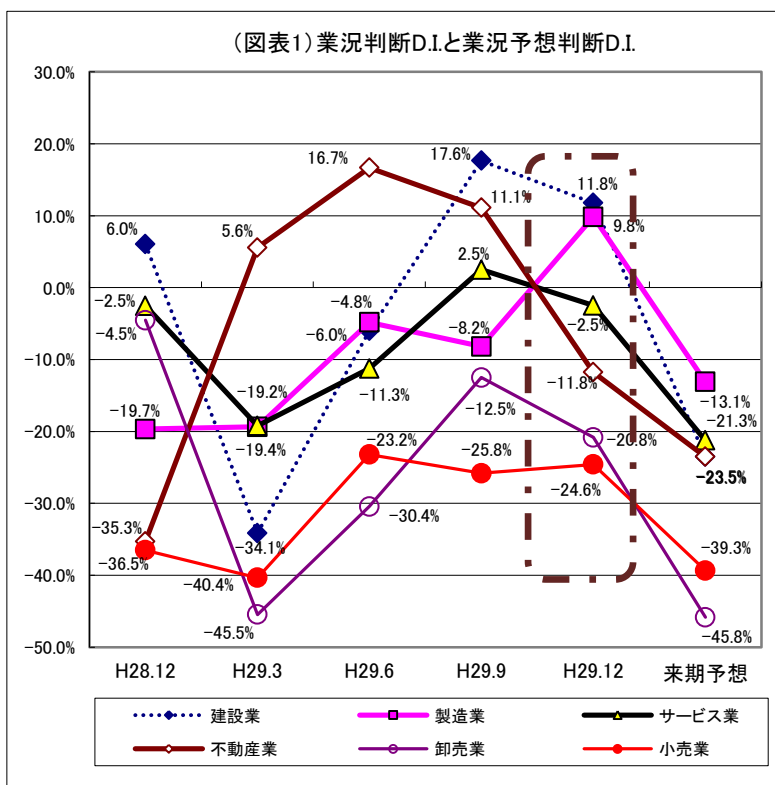
～今期は業況低下、来期は全業種で低下の厳しい見通し～

平成29年10月～12月期(今期)の業況判断D. I. は、全国平均においては1.2(前回△3.3)と4.5ポイントの改善となり、26年ぶりにプラス指数に転じました。当地においては、製造業9.8(前回△8.2)については、調査開始以来、初めてプラス指数に転じましたが、全体では、△2.4と前回△1.5より0.9ポイント業況判断D. I. が低下する結果となりました。

平成30年1月～3月期(来期)の業況予想判断D. I. は、△25.6となり、今期実績△2.4よりも23.2ポイント低下する厳しい見通しとなっています。また、業種別においても、全6業種(製造業、卸売業、小売業、サービス業、建設業、不動産業)で低下の見通しとなっています。

今期の業種別業況判断D. I. を見ると、全6業種中、2業種で改善となりました。製造業9.8(前回△8.2)、小売業△24.6(前回△25.8)となり、特に製造業については、調査開始以来、初めてプラス指数に転じました。

来期の業種別業況予想判断D. I. は、全6業種(製造業△13.1、卸売業△45.8、小売業△39.3、サービス業△21.3、建設業△23.5、不動産業△23.5)で低下の厳しい見通しとなっています。(図表1)



～売上額増加も、収益は低下～

収益面では、売上額判断D. I. が5.2（前回4.2）と増加となりましたが、収益判断D. I. は△2.4（前回0.6）と、前回に比べ3.0ポイント低下する結果となりました。来期の予想収益判断D. I. は△27.7となり低下する見通しとなっています。

業種別の収益判断D. I. では、製造業14.8（前回△19.7）、卸売業16.7（前回4.2）の2業種で改善となり、特に製造業は34.5ポイントの大幅な増加となりました。

業種別の来期1月～3月期の収益予想判断D. I. では、製造業△14.8（当期実績14.8）、卸売業△45.8（当期実績16.7）、小売業△34.4（当期実績△24.6）、サービス業△20.0（当期実績△5.0）、建設業△32.9（当期実績2.4）、不動産業△35.3（当期実績△23.5）となり全6業種で低下の予想となっております。

～建設業を除く5業種で人手不足感が強まる～

人手過不足判断D. I. は、△37.5（マイナスは人手「不足」超）となり前回（△32.1）より人手不足感は強まりました。全国平均は△26.7と前期比4.0ポイント低下となり92年6月期以来、25年ぶりの厳しい水準となっております。業種別では建設業△48.2（前回△49.4）はわずかに弱まりましたが、製造業△44.3（前回△37.7）、卸売業△16.7（前回△4.2）、小売業△26.2（前回△21.0）、サービス業△40.0（前回△30.0）、不動産業△17.6（前回△16.7）の5業種においては人手不足感が強まりました。

～販売価格は低下し、仕入価格は上昇～

販売価格判断D. I. は、0.9（前回1.8）と0.9ポイント低下しましたものの、前回、2014年3月期以来、14期ぶりのプラス指数に転じ、今回もプラス指数を維持しています。全国平均は、5.6（前回2.3）と3.3ポイント上昇し、5期連続でプラス指数を維持しています。また、仕入価格判断D. I. は、27.1（前回20.9）となり6.2ポイント上昇する結果となりました。全国平均（22.6）も5.4ポイント上昇しています。

～景況感は悪化も資金繰りは改善～

景況感は悪化も資金繰り判断D. I. は、△10.4（前回△13.9）とタイト感は緩和していますが、全国平均△5.4（前回△5.6）と比較すると、依然厳しい資金繰り状況が続いています。

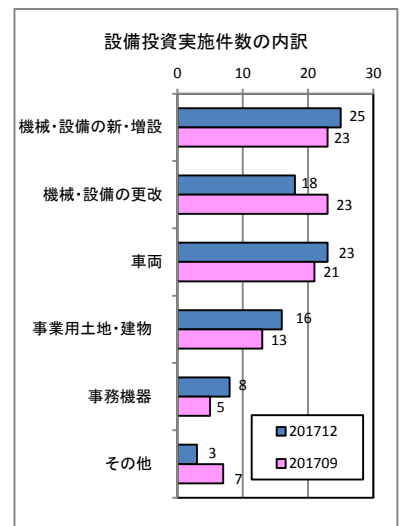
業種別の資金繰り判断D. I. は、製造業△16.4（前回△26.2）、小売業△21.3（前回△25.8）、建設業△2.4（前回△9.4）は緩和しましたが、卸売業は横ばい、その他の2業種（サービス業、不動産業）はタイト感が増えています。

～設備投資は全国平均以上、依然堅調に推移～

設備投資実施企業割合は、28.4となり、前回（27.9）より増加しており、前回同様、全国平均21.6（前回22.1）を上回る投資マインドとなっております。

内訳としては、機械・設備の新・増設25先（前回23先）、車両23先（前回21先）、機械・設備の更新18件（前回23先）等となっております。

また、来期（予定）については、設備投資計画企業割合が23.5（当期実績28.4）と減少予定ではあるものの、依然、積極的な設備投資行動が見込まれています。

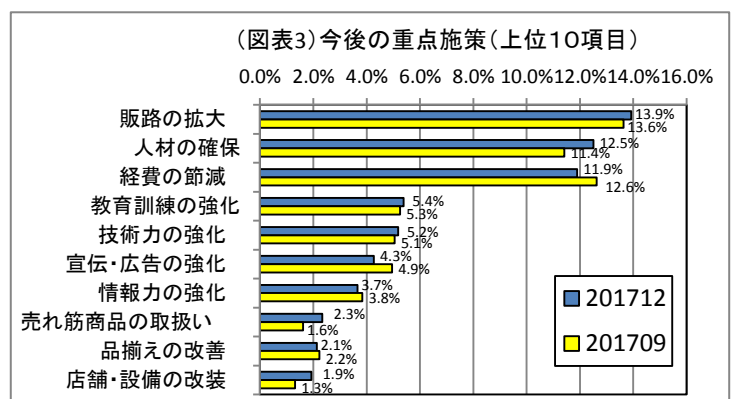
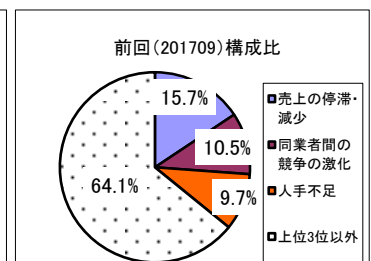
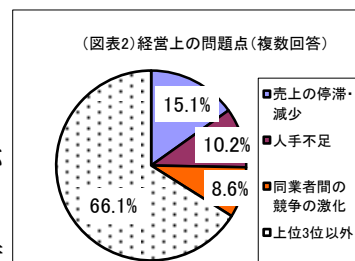


～経営上の問題点と重点施策～

経営上の問題点の上位3項目は、「売上の停滞・減少」、「人手不足」、「同業者間の競争の激化」となり、「人手不足」が「同業者間の競争の激化」を上回りました。また、この上位3項目が全体の約3割を占めており、大きな問題点として取り上げられています。（図表2）

これら経営の問題点を踏まえた、今後の重点施策について上位3位は、「販路の拡大」13.9%（前回13.6%）、「人材の確保」12.5%（前回11.4%）、「経費の節減」11.9%（前回12.6%）となりました。

その他の項目においては「教育訓練の強化」「技術力の強化」「売れ筋商品の取扱い」「店舗・設備の改装」が増加した一方、「広告・宣伝の強化」「情報力の強化」「品揃えの改善」でポイントを減らす結果となっております。（図表3）



<製造業>【回答企業61社】

今期の業況判断D. I. は、全国平均で7.9(前回0.0)と改善しましたが、当地でも、9.8(前回△8.2)と18.0ポイント増加し、調査開始以来、初めてプラス指数に転じました。しかし来期予想の業況判断D. I. は、△13.1となり、再びマイナス指数へ低下の見通しとなっています。(図表1)

製造業内の主要4業種の今期の業種別業況判断D. I. は、その他金属製品31.3(前回20.0)、その他の製造業28.6(前回0.0)、木材・木製品△20.0(前回△75.0)は改善、食料品△33.3(前回△31.3)は低下となっています。

来期の業況判断D. I. は、食料品は横ばい、その他の3業種(その他金属製品18.8、その他の製造業△28.6、木材・木製品△60.0)は低下の見通しとなっています。

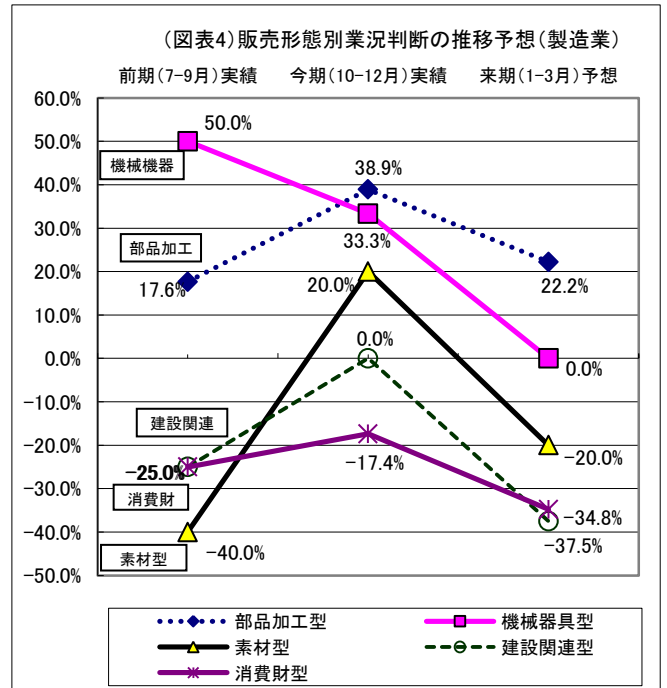
また、販売形態別の業況判断D. I. においては、部品加工型38.9(前回17.6)、建設関連型0.0(前回△25.0)、消費財型△17.4(前回△25.0)、素材型20.0(前回△40.0)の4形態は改善、機械器具型33.3(前回50.0)は低下となりました。

来期の業況判断D. I. は、部品加工型22.2(今期実績38.9)、建設関連型△37.5(今期実績0.0)、消費財型△34.8(今期実績△17.4)、素材型△20.0(今期実績20.0)、機械器具型0.0(今期実績33.3)を予想しており、全ての形態において景況感は低下の見通しとなっています。(図表4)

収益判断D. I. は、14.8(前回△19.7)となり34.5ポイントの改善となりました。

来期の予想収益判断D. I. △14.8となり29.6ポイント低下する見通しとなっています。

雇用面では、人手過不足判断D. I. が△44.3(前回△37.7)となり、人手不足感が高まっています。



<卸売業>【回答企業24社】

今期の業況判断D. I. は、△20.8(前回△12.5)と8.3ポイント低下しました。全国平均△4.8(前回△11.8)は7.0ポイント改善しています。また、来期の業況判断D. I. は△45.8と引続き厳しい見通しとなっています。(図表1)

卸売業内の今期の業種別業況判断D. I. (上位4業種)は、機械器具0.0(前回△33.3)は改善となりましたが、建築材料△33.3(前回△20.0)、その他の卸売業△16.7(前回40.0)、食料飲料△80.0(前回△50.0)は低下となり、業種により景況感に差が出る結果となりました。

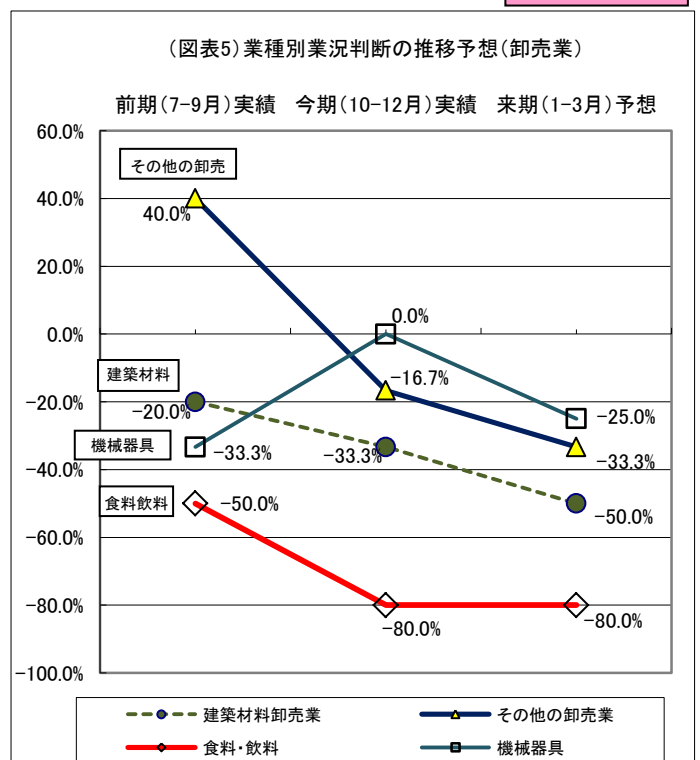
来期の業種別業況判断D. I. は、食料飲料△80.0は横ばいの見通しですが、建築材料△50.0(今期実績△33.3)、その他の卸売業△33.3(今期実績△16.7)、機械器具△25.0(今期実績0.0)は低下の見通しとなっています。(図表5)

収益面では売上判断D. I. は4.2(前回4.2)と横ばいで推移しましたが、収益判断D. I. は16.7(前回4.2)と改善しています。

来期の予想収益判断D. I. は△45.8と大幅な低下の見通しとなっています。

雇用面では、人手過不足判断D. I. が△16.7(前回△4.2)となり人手不足感が高まっています。

主要業種抜粋



<小売業>【回答企業61社】

今期の業況判断D. I. は、 $\Delta 24.6$ （前回 $\Delta 25.8$ ）と1.2ポイント改善しましたが、全国平均 $\Delta 19.9$ （前回 $\Delta 21.7$ ）同様厳しい状況が続いています。

来期の業況予想判断D. I. は $\Delta 39.3$ となり、14.7ポイント低下する厳しい見通しとなっています。（図表1）

小売業内の今期の業種別業況判断D. I. は、上位7業種のうち、飲食料品、燃料、書籍・文房具の3業種の業況が改善、衣服・身のまわり品、スポーツ用品・がん具、その他小売業は低下、自動車・自転車は横ばいで推移する結果となりました。

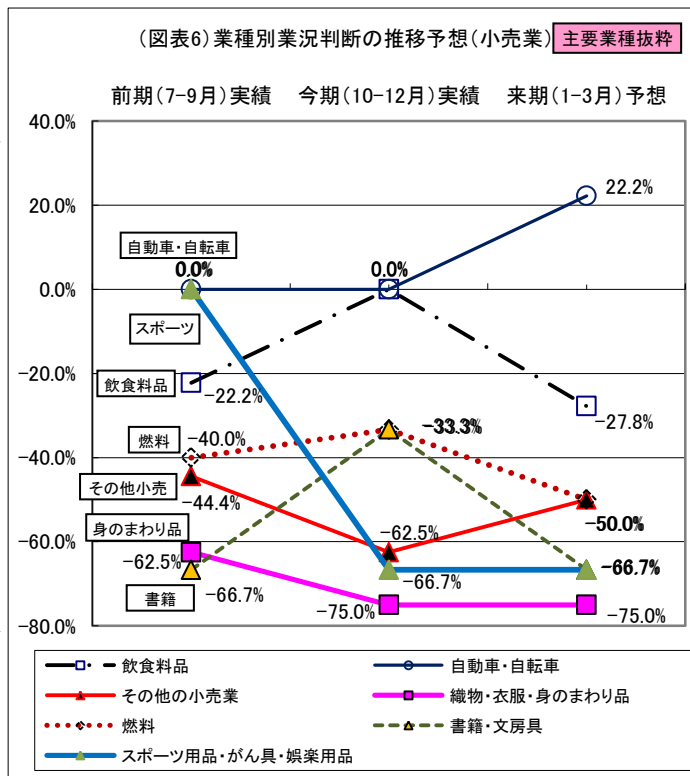
また、来期の業種別業況予想判断D. I. は、自動車・自転車、その他小売業は改善、衣服・身のまわり品、スポーツ用品・がん具は横ばいで推移の見込み、飲食料品、燃料、書籍・文房具は低下する見通しで、小売業全体としては、景況感は低下の予想となっています。

（図表6）

収益面では、売上額判断D. I. が $\Delta 14.8$ （前回 $\Delta 8.1$ ）と前期比6.7ポイント低下し、収益判断D. I. も $\Delta 24.6$ （前回 $\Delta 12.9$ ）と低下する結果となりました。

来期の予想収益判断D. I. は $\Delta 34.4$ となり、収益性はさらに低下する見通しとなっています。

雇用面では、人手過不足判断D. I. が $\Delta 26.2$ （前回 $\Delta 21.0$ ）となり、人手不足感が高まっています。



<サービス業>【回答企業80社】

今期の業況判断D. I. は、 $\Delta 2.5$ （前回 $\Delta 2.5$ ）と5.0ポイント低下し、全国平均 $\Delta 3.8$ （前回 $\Delta 3.0$ ）同様、低下の結果となりました。来期の業況予想判断D. I. は $\Delta 21.3$ となり大幅に低下する見通しとなっています。（図表1）

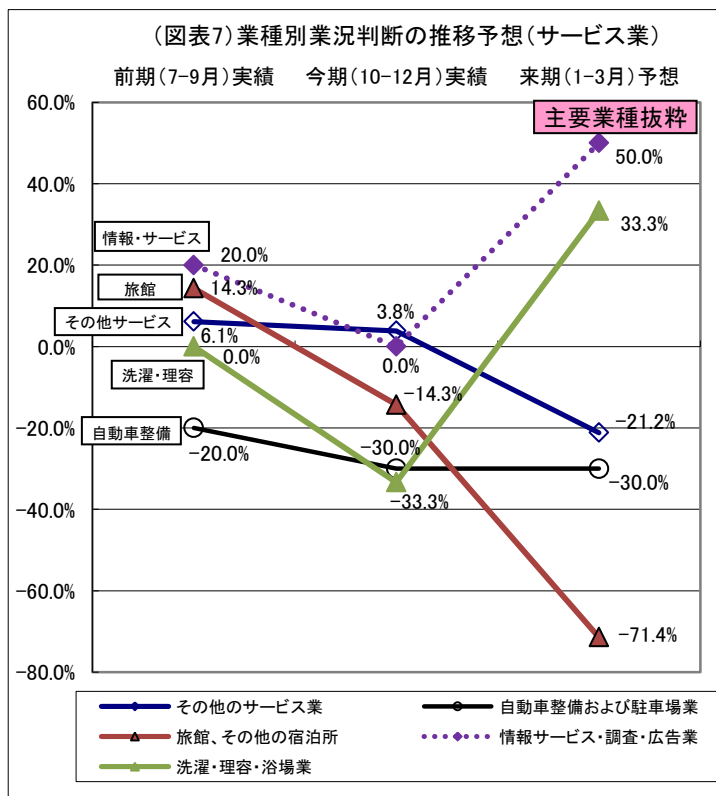
サービス業内の上位5業種の今期の業種別業況判断D. I. は、その他のサービス業3.8（前回6.1）、自動車整備業 $\Delta 30.0$ （前回 $\Delta 20.0$ ）、旅館業 $\Delta 14.3$ （前回 $\Delta 14.3$ ）、情報サービス業0.0（前回20.0）、洗濯・理容 $\Delta 33.3$ （前回0.0）となり、全5業種で業況が低下する状況となりました。

また、来期の業種別業況予想判断D. I. では、情報サービス業50.0、洗濯・理容33.3の2業種は改善、自動車整備業 $\Delta 30.0$ は横ばい、旅館業 $\Delta 71.4$ 、その他のサービス業 $\Delta 21.2$ の2業種が低下を予想しており、サービス業全体では低下する見通しとなっています。（図表7）

収益判断D. I. は、 $\Delta 5.0$ （前回 $\Delta 5.0$ ）は10.0ポイントの低下となりました。

来期の予想収益判断D. I. も $\Delta 20.0$ と低下する見通しとなっています。

雇用面では、人手過不足判断D. I. が $\Delta 40.0$ （前回 $\Delta 30.0$ ）となり人手不足感は強まり、依然として慢性的な人手不足が続いている状況となっています。



<建設業>【回答企業85社】

今期の業況判断D. I. は、11.8(前回17.6)と5.8ポイントの低下となりました。全国平均16.7(前回10.9)では、2016年9月以降プラス指数で推移していますが、当地でも低下したものの2期連続でプラス指数を維持しています。

来期の業況予想判断D. I. については△23.5と大幅に低下となる見通しとなっています。(図表1)

建設業内の今期の業種別業況判断D. I. は、職別工事業20.8(前回14.8)、設備工事業16.7(前回6.3)は改善、総合工事業6.5(前回23.8)は低下する結果となり、建設業全体では業況が低下する状況となりました。

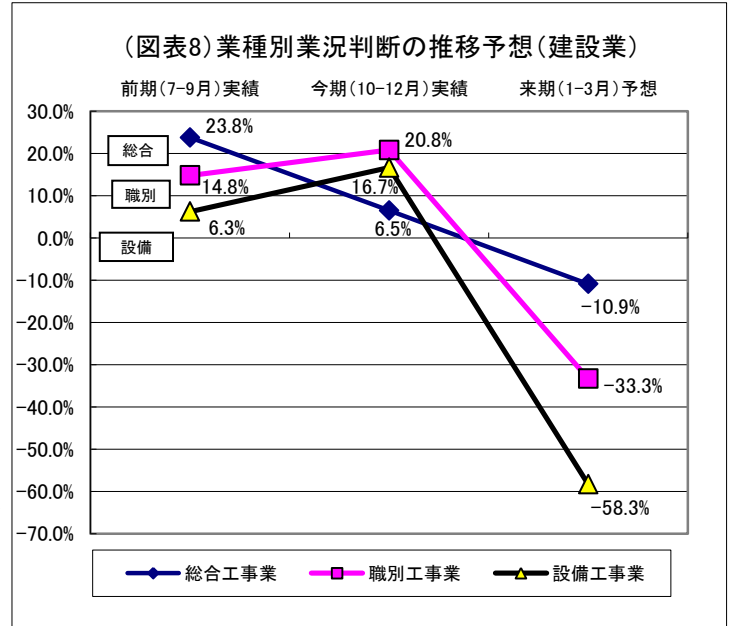
来期の業況予想については、総合工事業△10.9、職別工事業△33.3、設備工事業△58.3となっており3業種全てで低下する見通しとなっています。

(図表8)

収益判断D. I. は、2.4(前回17.6)と15.2ポイントの低下となりました。

来期の予想収益判断D. I. は△32.9を予想しており、35.3ポイントの大幅な悪化の見通しとなっています。

雇用面では、人手過不足判断D. I. が△48.2(前回△49.4)と人手不足感は若干緩和されたものの、依然として慢性的な人手不足が続く状況となっています。



<不動産業>【回答企業17社】

今期の業況判断D. I. は、△11.8(前回11.1)と22.9ポイント低下し4期ぶりにマイナス指標に転じました。全国平均8.2(前回9.3)は12期連続でプラス指数を維持しています。

来期の業況予想判断D. I. は△23.5とさらに低下する見通しとなっています。(図表1)

不動産内の業種別では、貸家業・貸間業0.0(前回0.0)、その他の不動産業0.0(前回0.0)は横ばい、不動産代理業・仲介業△8.3(前回16.7)、建売・土地売買業△50.0(前回0.0)は低下しました。

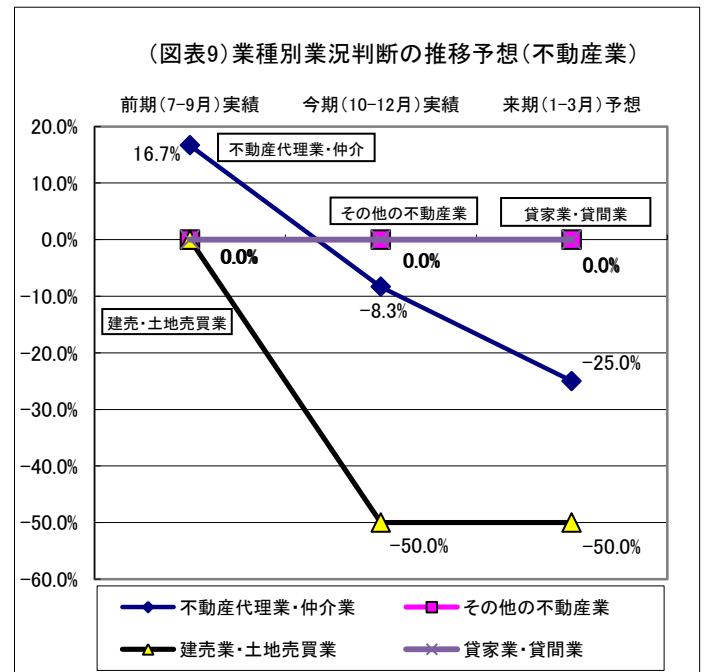
来期の業況予想D. I. は、貸家業・貸間業0.0、その他の不動産業0.0、建売・土地売買業△50.0は横ばい、不動産代理業・仲介業△25.0は低下の見通しとなっています。

(図表9)

収益判断D. I. は、△23.5(前回11.1)となり34.6ポイントの大幅な低下となりました。

また、来期の予想収益判断D. I. については△35.3を予想しており、低下の見通しとなっています。

雇用面では、人手過不足判断D. I. が△17.6(前回△16.7)となり、人手不足感は高まっています。



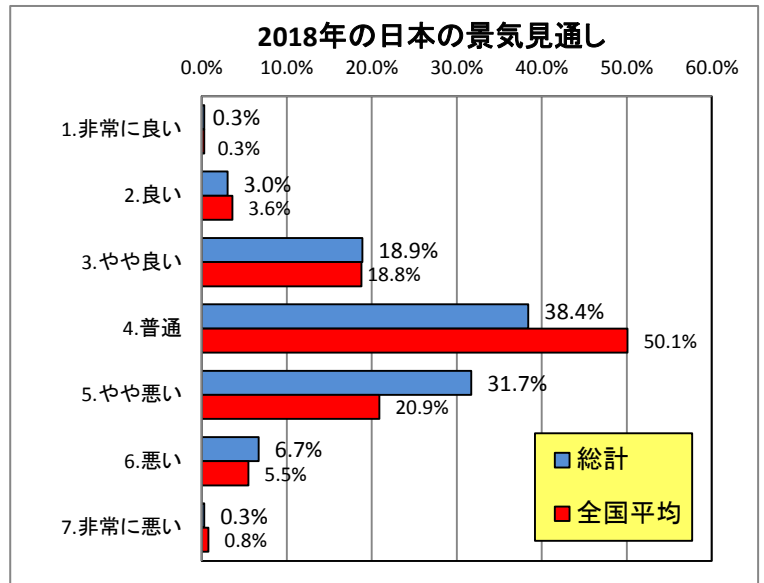
以上

特別調査の結果について
～平成30年の経営見通し～

毎年、10～12月期調査においては、来年の経営見通しについて定点観測を行っています。今回は、例年通り来年（2018年）の経営見通しについて調査するとともに、「世の中がどのような状況になれば景気回復をより実感できるようになるか」についても調査を行いました。
なお、複数回答の設定については、項目合計が100%をこえることとなりますのでお含みおき下さい。

【問1】2018年の日本の景気見通しについて

2018年の景気見通しについては、下表の通り、良い(A)と回答する割合が22.3%、悪い(B)と回答した割合が38.7%となりました。
今回の調査では、「良い(A)－悪い(B)」が△16.5となり、昨年の調査(△48.6%)に比べ、32.1ポイントの上昇となりました。
全国平均においては、1年前の調査結果(△32.8)と比べ、28.3ポイント上昇の△4.5%となっています。
業種別では、特に卸売業、小売業、不動産業が慎重な見方となっており、昨年に引き続き全国平均と比較して全業種において厳しい見方が広がっています。

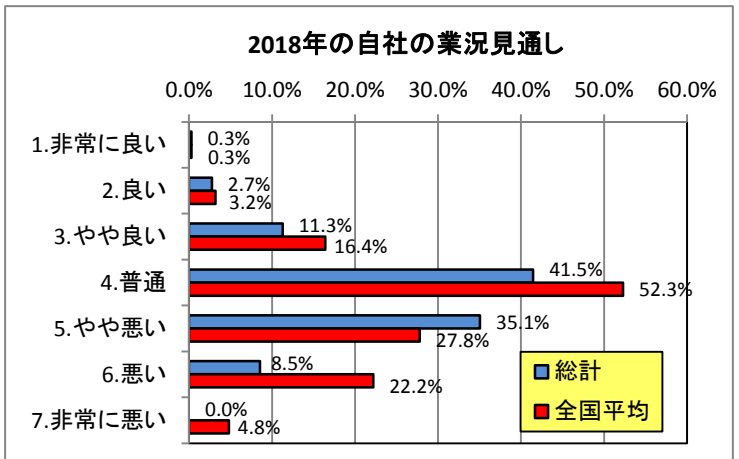


【問1】2018年の日本の景気見通しについて

2018年の日本の景気見通し	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	総計	全国平均
良い(A)	29.5%	12.5%	13.1%	27.5%	23.5%	11.8%	22.3%	22.7%
1.非常に良い	0.0%	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%	0.3%	0.3%
2.良い	6.6%	0.0%	1.6%	2.5%	3.5%	0.0%	3.0%	3.6%
3.やや良い	23.0%	12.5%	11.5%	23.8%	20.0%	11.8%	18.9%	18.8%
4.普通	44.3%	37.5%	37.7%	33.8%	38.8%	41.2%	38.4%	50.1%
悪い(B)	26.2%	50.0%	49.2%	37.5%	36.5%	47.1%	38.7%	27.2%
5.やや悪い	23.0%	41.7%	41.0%	28.8%	29.4%	41.2%	31.7%	20.9%
6.悪い	3.3%	8.3%	8.2%	8.8%	5.9%	5.9%	6.7%	5.5%
7.非常に悪い	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%	0.3%	0.8%
良い(A)－悪い(B)	3.3%	△37.5%	△36.1%	△10.0%	△12.9%	△35.3%	△16.5%	△4.5%
昨年の調査結果	△41.0%	△50.0%	△74.6%	△48.1%	△33.7%	△52.9%	△48.6%	△32.8%
全国平均	1.0%	△7.5%	△20.3%	△11.5%	5.5%	3.8%		

【問2】2018年の自社の業況見通し

2018年の自社の業況見通しを良い（A）と回答する割合が14.3%、悪い（B）と回答した割合が43.6%となりました。
 今回の調査では、「良い（A）－悪い（B）」が△29.3%となり、1年前に行った調査（△36.9%）に比べ、7.6ポイントの改善見通しとなりました。
 業種別では、卸売業が慎重な見通し（前年△36.4%→△45.86%）となりましたが、製造業、小売業、サービス業、建設業では、前年を上回る見通しとなっており、全体として昨年比では、若干明るい見通しが広がってきています。

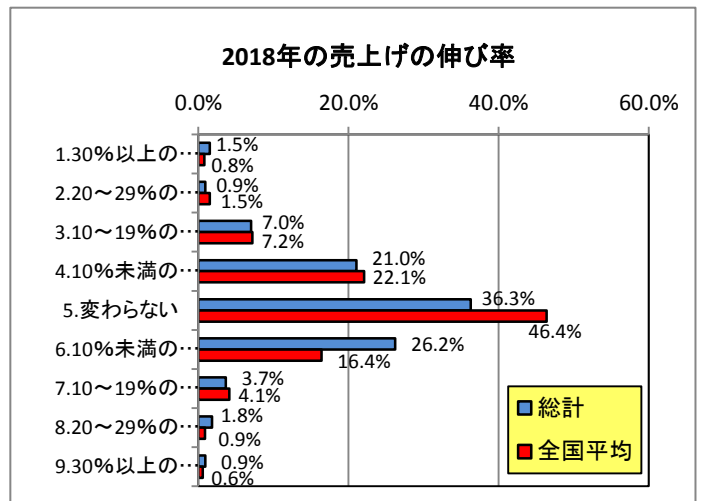


【問2】2018年の自社の業況見通し

2018年の自社の業況見通し	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	総計	全国平均
良い(A)	24.6%	8.3%	6.6%	12.5%	15.3%	17.6%	14.3%	19.9%
1.非常に良い	0.0%	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%	0.3%	0.3%
2.良い	6.6%	0.0%	1.6%	2.5%	1.2%	5.9%	2.7%	3.2%
3.やや良い	18.0%	8.3%	4.9%	8.8%	14.1%	11.8%	11.3%	16.4%
4.普通	42.6%	37.5%	42.6%	45.0%	36.5%	47.1%	41.5%	52.3%
悪い(B)	32.8%	54.2%	50.8%	41.3%	47.1%	35.3%	43.6%	27.8%
5.やや悪い	26.2%	37.5%	39.3%	33.8%	38.8%	35.3%	35.1%	22.2%
6.悪い	6.6%	16.7%	11.5%	7.5%	8.2%	0.0%	8.5%	4.8%
7.非常に悪い	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.9%
良い(A)－悪い(B)	△8.2%	△45.8%	△44.3%	△28.8%	△31.8%	△17.6%	△29.3%	△7.9%
昨年の調査結果	△29.5%	△36.4%	△60.3%	△30.4%	△34.9%	△17.6%	△36.9%	△20.3%
全国平均	△1.1%	△12.9%	△28.8%	△13.5%	3.9%	3.8%		

【問3】2018年の売上げの伸び率

2018年の売上額見通し（伸び率）を「増加(A)－減少(B)」でみると、△2.1%（前年△2.2%）と、0.1ポイント上昇する結果となりました。
 全国平均では1年前の調査に比べて8.1ポイント上昇の9.6となり、3年連続でプラス指標となっています。
 業種別では、小売業、サービス業、建設業でマイナスマインドとなっており売上減少を懸念する見方が多い結果となりました。
 小売業（前年△25.5%→今年△9.8%）は1年前の調査に比べて売上マインドが上昇しましたが、他の5業種については、低下となるなど、業種間のマインドに格差が窺える結果となりました。



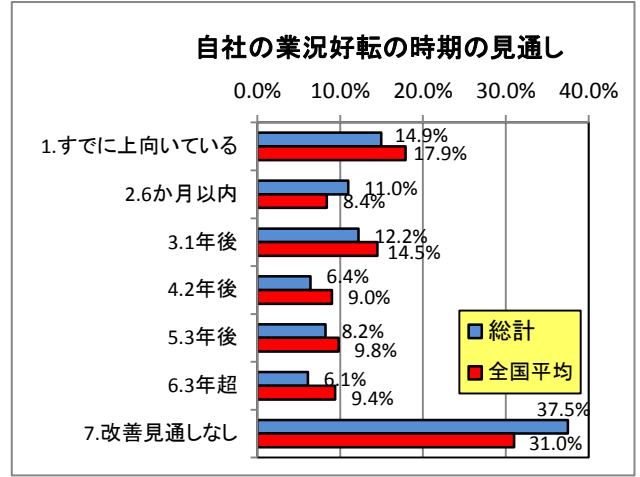
【問3】2018年の売上げの伸び率

2018年の売上げの伸び率	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	総計	全国平均
増加(A)	41.0%	33.3%	23.0%	31.3%	23.5%	47.1%	30.5%	31.6%
1.30%以上の増加	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	2.4%	11.8%	1.5%	0.8%
2.20～29%の増加	0.0%	0.0%	0.0%	1.3%	1.2%	5.9%	0.9%	1.5%
3.10～19%の増加	9.8%	4.2%	4.9%	6.3%	8.2%	5.9%	7.0%	7.2%
4.10%未満の増加	29.5%	29.2%	18.0%	23.8%	11.8%	23.5%	21.0%	22.1%
5.変わらない	36.1%	33.3%	44.3%	35.0%	34.1%	29.4%	36.3%	46.4%
減少(B)	23.0%	33.3%	32.8%	32.5%	41.2%	23.5%	32.6%	22.0%
6.10%未満の減少	18.0%	29.2%	27.9%	28.8%	31.8%	5.9%	26.2%	16.4%
7.10～19%の減少	0.0%	4.2%	4.9%	1.3%	5.9%	11.8%	3.7%	4.1%
8.20～29%の減少	4.9%	0.0%	0.0%	1.3%	1.2%	5.9%	1.8%	0.9%
9.30%以上の減少	0.0%	0.0%	0.0%	1.3%	2.4%	0.0%	0.9%	0.6%
増加(A)－減少(B)	18.0%	0.0%	△9.8%	△1.3%	△17.6%	23.5%	△2.1%	9.6%
昨年の調査結果	51.6%	4.5%	△25.5%	10.9%	△10.8%	35.2%	△2.2%	1.5%
全国平均	16.1%	11.3%	△8.0%	2.6%	14.6%	19.5%		

【問4】自社の業況好転の時期の見通し

自社の業況が上向く転換点については、「すでに上向いている」とする回答割合が3.8ポイント上昇の14.9%（昨年結果11.1%）となりました。また、「6か月以内」や「1年後」とする比較的前向きな回答割合の合計は、23.2%（昨年結果24.3%）と1.1ポイント低下しました。

また、「2年後」～「3年超」の割合については、20.7（前年28.0%）と7.3ポイントの低下、さらに「業況改善の見通しは立たない」が37.5%（前年34.2%）と3.3ポイント上昇となり、全体の3割以上を占めており、業況の回復は長期化するとの見通しとなっています。



【問4】自社の業況好転の時期の見通し

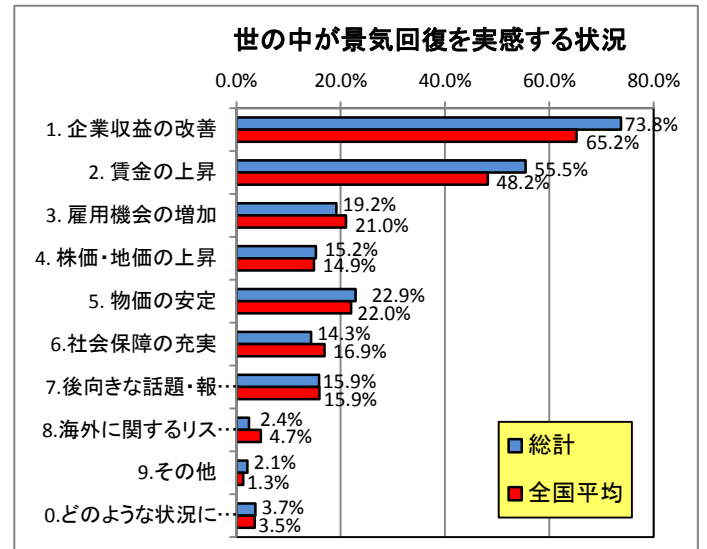
自社の業況好転の時期の見通し	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	総計	昨年結果
1.すでに上向いている	19.7%	8.3%	9.8%	13.8%	20.0%	5.9%	14.9%	11.1%
2.6か月以内	16.4%	16.7%	3.3%	12.5%	9.4%	11.8%	11.0%	11.1%
3.1年後	16.4%	4.2%	11.5%	15.0%	8.2%	17.6%	12.2%	13.2%
4.2年後	13.1%	8.3%	1.6%	1.3%	8.2%	11.8%	6.4%	9.5%
5.3年後	4.9%	16.7%	11.5%	7.5%	5.9%	11.8%	8.2%	6.8%
6.3年超	3.3%	0.0%	6.6%	7.5%	8.2%	5.9%	6.1%	11.7%
7.改善見通しなし	24.6%	45.8%	52.5%	40.0%	34.1%	23.5%	37.5%	34.2%

【問5】世の中が景気回復を実感できるようになる状況

世の中が景気回復をより実感できるようになる状況については、「企業収益の改善」が73.8%と最も高くなり、「賃金の上昇」が55.5%で続いています。以下、「物価の安定（22.9%）」、「雇用機会の増加（19.2%）」、「後向きな話題・報道の減少（15.9%）」、「株価・地価の上昇（15.2%）」、「社会保障の充実（14.3%）」が続きました。

一方、「どのような状況になっても実感できない」は3.7%にとどまりました。

全国調査同様、「企業収益の改善」と「賃金の上昇」が上位となっており、この2つの達成が景気回復の実感へむけた、中小企業経営者の共通認識であるといえる調査結果となっています。



【問5】世の中が景気回復を実感できるようになる状況

世の中が景気回復を実感する状況	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	総計	全国平均
1. 企業収益の改善	82.0%	70.8%	68.9%	68.8%	78.8%	64.7%	73.8%	65.2%
2. 賃金の上昇	60.7%	58.3%	57.4%	50.0%	55.3%	52.9%	55.5%	48.2%
3. 雇用機会の増加	23.0%	25.0%	14.8%	18.8%	17.6%	23.5%	19.2%	21.0%
4. 株価・地価の上昇	6.6%	12.5%	21.3%	11.3%	16.5%	41.2%	15.2%	14.9%
5. 物価の安定	16.4%	25.0%	24.6%	28.8%	21.2%	17.6%	22.9%	22.0%
6. 社会保障の充実	13.1%	8.3%	16.4%	16.3%	11.8%	23.5%	14.3%	16.9%
7. 後向きな話題・報道の減少	11.5%	16.7%	19.7%	18.8%	15.3%	5.9%	15.9%	15.9%
8. 海外に関するリスクの低減	3.3%	0.0%	1.6%	3.8%	1.2%	5.9%	2.4%	4.7%
9. その他	3.3%	8.3%	0.0%	1.3%	2.4%	0.0%	2.1%	1.3%
0. どのような状況になっても実感できない	0.0%	0.0%	8.2%	2.5%	3.5%	11.8%	3.7%	3.5%

合計 / D.I.														
業種区分	項目	分析基準	201509	201512	201603	201606	201609	201612	201703	201706	201709	201712	201803	
総計	<業況>(実績)		-14.6	-21.7	-44.4	-27.8	-16.2	-12.0	-27.3	-10.6	-1.5	-2.4		
	<業況>(予想)		-23.2	-17.0	-36.6	-21.8	-19.3	-19.9	-31.4	-11.6	-9.3	-10.0	-25.6	
	<売上額>		-5.6	-12.7	-39.0	-7.3	-2.4	0.3	-21.6	8.7	4.2	5.2		
	<売上額>(前年同期比)		-15.8	-17.7	-25.7	-20.8	-15.3	-10.8	-6.9	-3.1	-2.7	-1.5		
	<収益>		-13.9	-18.0	-38.7	-15.9	-11.0	-7.1	-28.2	-3.1	0.6	-2.4		
	<収益額>(前年同期比)		-18.3	-24.2	-27.5	-22.6	-15.9	-14.2	-10.3	-9.0	-4.8	-9.5		
	<収益>(予想)		-5.6	-11.1	-34.2	-0.3	-8.0	-12.2	-32.9	4.7	-4.7	-11.5	-27.7	
	<販売価格>		-4.6	-6.8	-11.2	-8.0	-7.6	-4.3	-6.3	-0.6	1.8	0.9		
	<仕入れ価格>		23.2	14.9	3.0	11.9	8.9	16.3	19.7	22.4	20.9	27.1		
	<資金繰り>【楽 - 苦】		-18.6	-21.7	-26.9	-21.7	-17.7	-15.4	-19.7	-11.2	-13.9	-10.4		
	<人手過不足>【過剰 - 不足】		-22.9	-29.5	-16.6	-14.7	-16.2	-25.8	-20.7	-26.7	-32.1	-37.5		
	<残業時間>		-0.3	0.6	-12.4	-6.7	-4.9	5.2	-7.2	-3.4	4.2	7.0		
	<借入難易度>【易 - 難】		-4.6	-6.2	-3.9	-4.0	-0.6	-2.2	-1.9	-0.3	-3.0	3.0		
	<設備稼働状況>		-13.9	-14.3	-14.5	-13.1	-13.8	-16.9	-12.2	-15.2	-13.9	-14.9		
	<設備投資割合>(実績)【%】		27.2	26.7	25.7	24.5	25.1	27.7	25.4	29.2	27.9	28.4		
	<設備投資割合>(予定)【%】		23.5	26.3	25.2	29.9	26.0	22.0	24.6	22.3	26.4	23.0	23.5	
	製造業	<業況>(実績)		-3.3	-10.0	-45.2	-36.1	-26.2	-19.7	-19.4	-4.8	-8.2	9.8	
		<業況>(予想)		-13.6	-10.0	-20.0	-29.0	-24.6	-27.9	-27.9	-14.5	-12.9	-13.1	-13.1
		<売上額>		10.0	6.7	-40.3	-19.7	-9.8	1.6	-9.7	3.2	-9.8	21.3	
		<売上額>(前年同期比)		10.0	10.0	-17.7	-19.7	-23.0	-19.7	-3.2	4.8	4.9	23.0	
<収益>			-8.3	-5.0	-33.9	-23.0	-16.4	-3.3	-19.4	-3.2	-19.7	14.8		
<収益額>(前年同期比)			-13.3	-6.7	-22.6	-21.3	-21.3	-19.7	1.6	4.8	11.5	19.7		
<収益>(予想)			-5.1	-1.7	-25.0	3.2	-3.3	-1.6	-18.0	-11.3	-6.5	-16.4	-14.8	
<販売価格>			-1.7	-1.7	-4.8	-11.5	3.3	1.6	3.2	0.0	-1.6	8.2		
<仕入れ価格>			23.3	23.3	4.8	4.9	8.2	19.7	25.8	32.3	19.7	44.3		
<資金繰り>【楽 - 苦】			-15.0	-20.0	-37.1	-19.7	-23.0	-13.1	-19.4	-8.1	-26.2	-16.4		
<人手過不足>【過剰 - 不足】			-21.7	-30.0	-8.1	-3.3	-9.8	-23.0	-21.0	-35.5	-37.7	-44.3		
<残業時間>			15.0	23.3	-3.2	-3.3	-3.3	1.6	9.7	14.5	11.5	18.0		
<借入難易度>【易 - 難】			-10.0	-15.0	0.0	-1.6	-4.9	0.0	-1.6	-3.2	-4.9	4.9		
<設備稼働状況>			-15.0	-18.3	-21.0	-11.5	-16.4	-26.2	-21.0	-17.7	-23.0	-24.6		
<設備投資割合>(実績)【%】			45.0	30.0	37.1	31.1	37.7	31.1	27.4	45.2	36.1	31.1		
<設備投資割合>(予定)【%】			37.3	36.7	28.3	35.5	31.1	24.6	29.5	27.4	37.1	26.2	34.4	
卸売業		<業況>(実績)		-40.0	-28.0	-50.0	-31.8	-22.7	-4.5	-45.5	-30.4	-12.5	-20.8	
		<業況>(予想)		-48.0	-36.0	-56.0	-29.2	-31.8	-22.7	-31.8	-9.1	-26.1	-25.0	-45.8
		<売上額>		4.0	-8.0	-37.5	-9.1	-18.2	-13.6	-22.7	0.0	4.2	4.2	
		<売上額>(前年同期比)		-8.0	-12.0	-50.0	-22.7	-36.4	13.6	4.5	-13.0	-33.3	-20.8	
	<収益>		-20.0	-24.0	-33.3	-9.1	-22.7	-22.7	-36.4	-17.4	4.2	16.7		
	<収益額>(前年同期比)		-24.0	-32.0	-41.7	-13.6	-40.9	-18.2	-4.5	-26.1	-29.2	0.0		
	<収益>(予想)		-12.0	-16.0	-60.0	-25.0	-22.7	-18.2	-36.4	27.3	-13.0	-8.3	-45.8	
	<販売価格>		12.0	4.0	0.0	0.0	-4.5	-4.5	4.5	13.0	4.2	0.0		
	<仕入れ価格>		28.0	28.0	16.7	18.2	13.6	27.3	13.6	26.1	12.5	25.0		
	<資金繰り>【楽 - 苦】		-20.0	-24.0	-12.5	-18.2	-31.8	-9.1	-22.7	-8.7	-12.5	-12.5		
	<人手過不足>【過剰 - 不足】		-4.0	-16.0	-12.5	-13.6	-13.6	-22.7	0.0	-8.7	-4.2	-16.7		
	<残業時間>		8.0	12.0	-4.2	-9.1	9.1	22.7	-18.2	0.0	-8.3	8.3		
	<借入難易度>【易 - 難】		-4.0	-8.0	-12.5	-22.7	-13.6	-9.1	0.0	0.0	-4.2	4.2		
	<設備稼働状況>		-20.0	-12.0	-16.7	-13.6	-13.6	-18.2	0.0	0.0	-12.5	-12.5		
	<設備投資割合>(実績)【%】		16.0	20.0	16.7	18.2	22.7	18.2	27.3	21.7	12.5	16.7		
	<設備投資割合>(予定)【%】		16.0	20.0	20.0	37.5	31.8	18.2	22.7	22.7	17.4	16.7	8.3	
	小売業	<業況>(実績)		-23.5	-23.9	-57.1	-29.7	-32.8	-36.5	-40.4	-23.2	-25.8	-24.6	
		<業況>(予想)		-36.8	-17.6	-37.3	-25.4	-31.3	-39.1	-47.6	-33.3	-28.6	-25.8	-39.3
		<売上額>		-23.5	-11.9	-47.6	-9.4	-17.2	-19.0	-26.3	3.6	-8.1	-14.8	
		<売上額>(前年同期比)		-22.1	-20.9	-44.4	-35.9	-35.9	-38.1	-19.3	-14.3	-9.7	-14.8	
<収益>			-23.5	-1.5	-47.6	-17.2	-25.0	-30.2	-38.6	-10.7	-12.9	-24.6		
<収益額>(前年同期比)			-8.8	-13.4	-36.5	-31.3	-26.6	-36.5	-33.3	-25.0	-9.7	-18.0		
<収益>(予想)			-17.6	-11.8	-32.8	-6.3	-31.3	-25.0	-44.4	-8.8	-12.5	-16.1	-34.4	
<販売価格>			-10.3	1.5	-11.1	-3.1	-6.3	-3.2	-7.0	7.1	1.6	13.1		
<仕入れ価格>			5.9	1.5	-6.3	10.9	4.7	14.3	10.5	17.9	21.0	21.3		
<資金繰り>【楽 - 苦】			-29.4	-23.9	-34.9	-25.0	-29.7	-38.1	-26.3	-16.1	-25.8	-21.3		
<人手過不足>【過剰 - 不足】			-17.6	-28.4	-15.9	-10.9	-1.6	-3.2	-8.8	-16.1	-21.0	-26.2		
<残業時間>			-2.9	3.0	-9.5	1.6	-1.6	3.2	-8.8	-1.8	0.0	0.0		
<借入難易度>【易 - 難】			-1.5	-3.0	-1.6	-12.5	-6.3	-7.9	-10.5	0.0	-4.8	-3.3		
<設備稼働状況>			-5.9	-11.9	-6.3	-7.8	-14.1	-15.9	-7.0	-8.9	-4.8	-6.6		
<設備投資割合>(実績)【%】			13.2	17.9	17.5	17.2	14.1	17.5	10.5	17.9	17.7	9.8		
<設備投資割合>(予定)【%】			11.8	19.1	14.9	20.6	21.9	12.5	17.5	12.3	14.3	11.3	9.8	
サービス業		<業況>(実績)		-12.0	-13.4	-32.9	-17.3	0.0	-2.5	-19.2	-11.3	2.5	-2.5	
		<業況>(予想)		-11.3	-10.8	-24.4	-17.1	-12.3	-5.1	-21.5	-10.3	-8.8	-6.3	-21.3
		<売上額>		-4.8	-18.3	-20.7	2.5	19.0	13.9	-6.4	6.3	10.0	7.5	
		<売上額>(前年同期比)		-18.1	-12.2	-12.2	-12.3	15.2	8.9	-9.0	-2.5	-5.0	-3.8	
	<収益>		-18.1	-24.4	-29.3	-6.2	12.7	12.7	-17.9	-5.0	5.0	-5.0		
	<収益額>(前年同期比)		-20.5	-26.8	-19.5	-14.8	7.6	7.6	-9.0	-10.0	-8.8	-23.8		
	<収益>(予想)		3.8	-12.0	-26.8	2.4	-2.5	-2.5	-26.6	10.3	-1.3	-7.5	-20.0	
	<料金価格>		-4.8	-2.4	-6.1	-3.7	3.8	0.0	1.3	1.3	5.0	-6.3		
	<仕入れ価格>		27.7	15.9	8.5	16.0	17.7	31.6	35.9	25.0	31.3	32.5		
	<資金繰り>【楽 - 苦】		-13.3	-17.1	-19.5	-23.5	-10.1	-11.4	-14.1	-15.0	-6.3	-7.5		
	<人手過不足>【過剰 - 不足】		-24.1	-29.3	-24.4	-32.1	-29.1	-32.9	-29.5	-31.3	-30.0	-40.0		
	<残業時間>		1.2	-15.9	-17.1	-9.9	-7.6	3.8	-12.8	-8.8	0.0	1.3		
	<借入難易度>【易 - 難】		-4.8	-4.9	-6.1	1.2	1.3	-5.1	-1.3	-6.3	-2.5	5.0		
	<設備稼働状況>		-19.3	-19.5	-20.7	-25.9	-22.8	-24.1	-20.5	-30.0	-21.3	-23.8		
	<設備投資割合>(実績)【%】		30.1	35.4	34.1	32.1	31.6	34.2	32.1	35.0	36.3	36.3		
	<設備投資割合>(予定)【%】		28.8	26.5	30.5	37.8	32.1	30.4	29.1	28.2	31.3	31.3	25.0	

合計 / D.I.														
業種区分	項目	分析基準	201509	201512	201603	201606	201609	201612	201703	201706	201709	201712	201803	
建設業	<業況>(実績)		-9.0	-32.1	-48.8	-29.3	-9.5	6.0	-34.1	-6.0	17.6	11.8		
	<業況>(予想)		-19.5	-19.2	-51.3	-23.2	-6.1	-16.7	-34.9	-3.7	2.4	0.0	-23.5	
	<売上額>		-6.4	-21.8	-56.1	-4.9	-1.2	9.6	-43.9	12.0	15.3	10.6		
	<売上額>(前年同期比)		-33.3	-44.9	-30.5	-15.9	-19.0	-3.6	-7.3	-3.6	5.9	-2.4		
	<収益>		-5.1	-30.8	-54.9	-20.7	-14.3	1.2	-40.2	-1.2	17.6	2.4		
	<収益額>(前年同期比)		-26.9	-42.3	-32.9	-24.4	-21.4	-8.4	-9.8	-7.2	-4.7	-12.9		
	<収益>(予想)		2.6	-15.4	-39.7	-1.2	4.9	-16.7	-43.4	9.8	-2.4	-7.1	-32.9	
	<請負価格>		-6.4	-20.5	-20.7	-9.8	-20.2	-8.4	-20.7	-9.6	7.1	-3.5		
	<仕入れ価格>		35.9	20.5	8.5	17.1	9.5	6.0	14.6	21.7	24.7	23.5		
	<資金繰り>【楽 - 苦】		-17.9	-24.4	-29.3	-20.7	-11.9	-8.4	-24.4	-8.4	-9.4	-2.4		
	<人手過不足>【過剰 - 不足】		-37.2	-41.0	-19.5	-11.0	-22.6	-41.0	-26.8	-31.3	-49.4	-48.2		
	<残業時間>		-11.5	-5.1	-23.2	-12.2	-9.5	12.0	-9.8	-12.0	11.8	10.6		
	<借入難易度>【易 - 難】		-2.6	-5.1	-6.1	-1.2	8.3	2.4	2.4	4.8	0.0	4.7		
	<設備稼働状況>		-14.1	-10.3	-12.2	-8.5	-6.0	-7.2	-7.3	-10.8	-10.6	-9.4		
	<設備投資割合>(実績)【%】		29.5	28.2	23.2	24.4	23.8	34.9	32.9	27.7	31.8	41.2		
	<設備投資割合>(予定)【%】		23.4	29.5	30.8	29.3	23.2	25.0	27.7	24.4	30.1	28.2	32.9	
	不動産業	<業況>(実績)		-22.2	-50.0	-22.2	-29.4	-17.6	-35.3	5.6	16.7	11.1	-11.8	
		<業況>(予想)		-50.0	-44.4	-70.0	11.1	-35.3	0.0	-11.8	22.2	27.8	11.1	-23.5
		<売上額>		0.0	-30.0	-11.1	-11.8	-5.9	-23.5	-11.1	50.0	16.7	-17.6	
		<売上額>(前年同期比)		11.1	-10.0	5.6	-29.4	-5.9	-35.3	16.7	16.7	5.6	0.0	
<収益>			0.0	-40.0	0.0	-17.6	-17.6	-47.1	-5.6	38.9	11.1	-23.5		
<収益額>(前年同期比)			-11.1	-20.0	-5.6	-35.3	-5.9	-35.3	5.6	11.1	5.6	-11.8		
<収益>(予想)			-50.0	-11.1	-50.0	33.3	-5.9	-17.6	-17.6	27.8	11.1	-22.2	-35.3	
<販売価格>			-11.1	-50.0	-27.8	-35.3	-47.1	-29.4	-16.7	-11.1	-27.8	-11.8		
<仕入れ価格>			-11.1	-30.0	-38.9	-11.8	-23.5	-23.5	-11.1	-11.1	-27.8	-17.6		
<資金繰り>【楽 - 苦】			-11.1	-30.0	-5.6	-17.6	0.0	0.0	0.0	-5.6	11.1	0.0		
<人手過不足>【過剰 - 不足】			11.1	20.0	-5.6	-5.9	-5.9	-17.6	-16.7	-11.1	-16.7	-17.6		
<残業時間>			-22.2	0.0	5.6	-5.9	-5.9	-23.5	-11.1	-11.1	-5.6	0.0		
<借入難易度>【易 - 難】			-11.1	10.0	5.6	5.9	0.0	11.8	0.0	11.1	-5.6	0.0		
<設備稼働状況>			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
<設備投資割合>(実績)【%】			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
<設備投資割合>(予定)【%】			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

